

確定日（令和02 年 03 月 19 日）

事業コード	02040109		政策コード	02	政 策 名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事 業 名	人材確保・定着推進事業		施策コード	04	施 策 名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進						
部 局 名	産業労働部	課 室 名	雇用労働政策課		班名	就業支援班	(tel)	2334	担当課長名	田中 等	担当者名	近藤 陽
評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容										事業年度	令和02年度 ～ 令和99年度	
1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 少子高齢化、首都圏等への人材流出が進み、生産年齢人口の減少が続く本県においては、県内経済を支える中小企業等の人材不足が深刻となっており、企業においては、事業の縮小を考えざるを得ない状況や、独自の製品開発やサービスの展開、技術・品質向上など新たな取組に踏み出すことができない状況が見受けられる。県内地域経済の活性化に向け、人材の確保・定着は喫緊の課題となっている。					3．事業目的（どういう状態にしたいのか） 若者や女性、高齢者、障害者、外国人等の多様な人材が、個性と能力を生かして、地域や職場で活躍できるような環境づくりを行うことで、県内中小企業等における人材の確保・定着を図る。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望							
					4．目的達成のための方法							
					①事業の実施主体	県、県内中小企業等						
					②事業の対象者・団体	若者や女性、高齢者、障害者、外国人、県内中小企業等						
					③達成のための手段	若者や女性、高齢者、障害者、外国人など多様な人材のそれぞれのニーズに応じた雇用・就業機会の確保、人材の早期離職防止や職場定着に向けた就業環境づくり等の取組に対して支援を行う。						
					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性							
◎把握してない場合の理由及び今後の方針												
①理由												
②今後の方針												
5．事業の全体計画及び財源												
順位	事業内記		左 の 説 明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円) 全体(最終)計画
01	人材確保推進支援事業		人材確保推進員（働き方改革推進員を兼ねる）を配置し、事業所訪問等による若年者の職場定着支援、働き方改革の普及啓発等を行い、県内企業における人材確保を図る。			20,335	20,335	20,335	20,335	20,335	20,335	0
02	キャリア応援事業		あきた就職活動支援センターにおいて、個別コンサルティングや就職後のフォローを行うほか、離転職者向けのセミナーの開催等を行う。			34,004	34,004	34,004	34,004	34,004	34,004	0
03	かがやく未来型中小企業応援事業（人材確保枠）		(外国人材受入れ・定着支援事業) 県内企業、団体等が行う外国人材の受入れや定着に向けた取組を支援する。			5,038	5,038	5,038	5,038	5,038	5,038	0
04	若年離職者対策事業		経営者を対象としたセミナーを開催するとともに、県の就活情報サイトの案内や秋田暮らしのメリットを伝えるリーフレットを作成しハローワーク等で配付する。			881	881	881	881	881	881	0
05	外国人材の受入れ・共生に向けた環境づくり事業		外国人材の円滑な受入れや地域との共生について、関係機関による情報共有等を行うとともに、企業等における取組を支援するため、相談窓口の設置やセミナー開催等を行う。			1,457	1,457	1,457	1,457	1,457	1,457	0
財源内訳		左 の 説 明					61,715	61,715	61,715	61,715	61,715	0
国庫補助金		地方創生推進交付金					10,144	10,144	10,144	10,144	10,144	0
県債							0	0	0	0	0	0
その他		諸収入：雇用保険料被保険者自己負担分					46	46	46	46	46	0
一般財源							51,525	51,525	51,525	51,525	51,525	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		県内企業就業者の増加							
指標Ⅰ	指標名	高校生の県内民間事業所就職率						指標の種類	
	指標式	県内高校生の県内民間事業所就職者数／県内高校生就職者数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			69.9	71.1	72.3	73.5	74.7	
	実績b	67.4		②データ等の出典					
	東 北 全 国			秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」					
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 08月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名	ジョブカフェ就職者数						指標の種類	
	指標式	就職者数						○ 成果指標 ● 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
	実績b	3,065		②データ等の出典					
	東 北 全 国			秋田県ふるさと定住機構「ジョブカフェ利用状況等調査」					
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
県内中小企業等において人材不足が深刻化する中、働き方改革などによる魅力ある職場環境づくりが必要となっている。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
若者や女性、高齢者、障害者、外国人等の多様な人材が、個性と能力を生かし、地域や職場で活躍できるよう、それぞれのニーズに応じた就業環境の確保や就業相談体制の整備等が必要となっている。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
県実施により県全体をカバーすることで、県民や県内企業が事業の効果等を等しく受益できるほか、効率的な事業展開が図られる。									
政策評価委員会意見									
重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定									
○重点事業 ○その他									